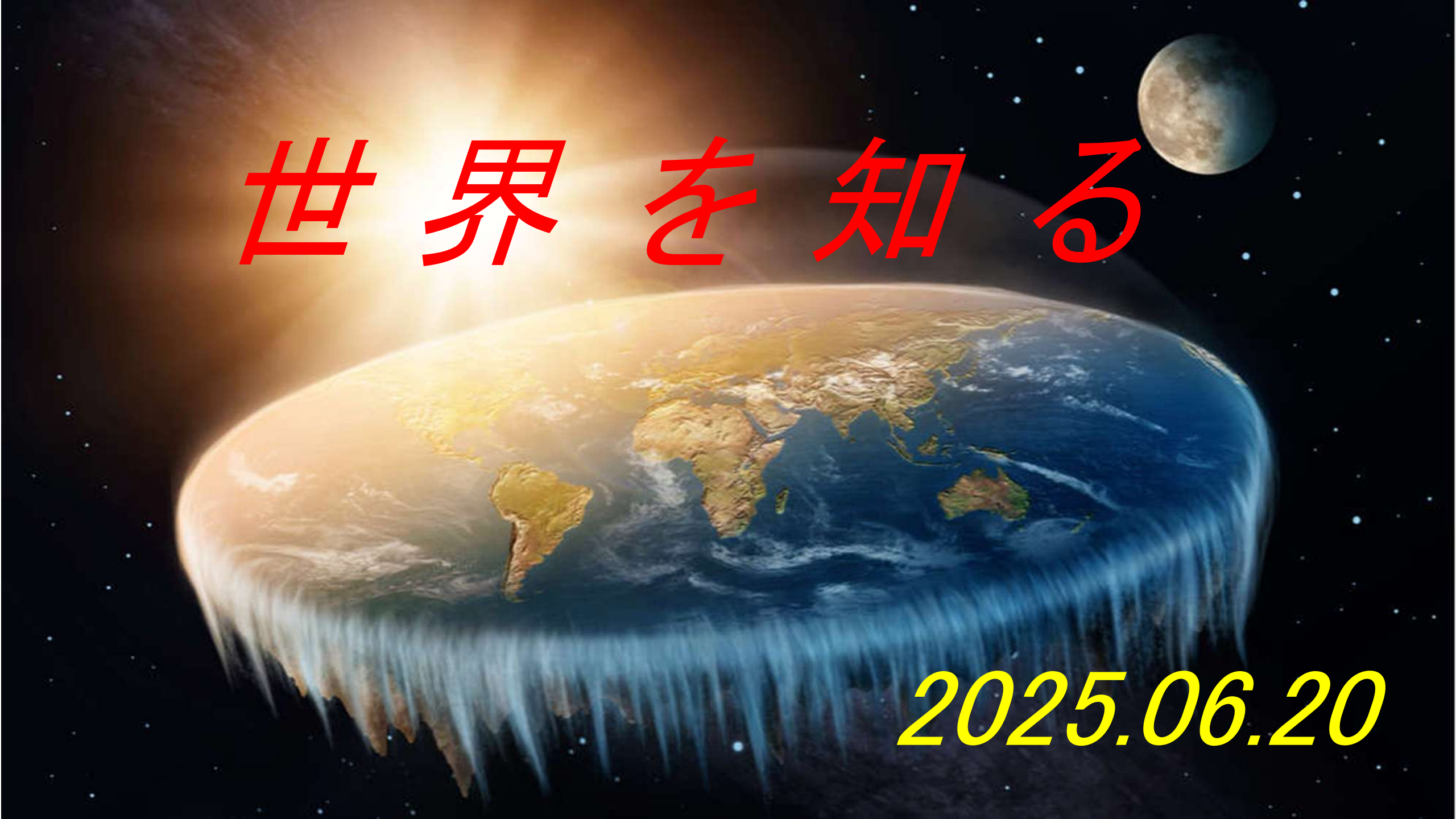


A composite image featuring a view of Earth from space. The Earth is shown with a dramatic waterfall effect, where the oceans appear to be cascading over the edge of a flat, disc-like planet. The sun is a large, bright, glowing orb in the upper left, casting a strong light across the scene. The moon is visible in the upper right corner against a dark, star-filled sky. The Japanese text '世界を知る' is overlaid in the upper center.

世界を知る

2025.06.20

コメ不足なのに毎日3トン廃棄 リサイクル会社「自分ごととして」

米不足による価格高騰が続く一方、毎日大量の米が「廃棄」されている。

食品リサイクル会社「日本フードエコロジーセンター」（神奈川県相模原市）は、県内や東京・多摩地域のスーパーやコンビニの食品工場など約200の事業者から余った食品を回収している。炭水化物を中心に1日に約40トンが運び込まれ、そのうち3～4トンが米類だ。まだ食べられるのに捨てられた米飯もある。すべて「食品ロス」になったものだ。高橋巧一社長によると、食品工場では発注が来た際に弁当やおにぎりを作れずに欠品となることを避けるため、多めに米を炊く。余った米飯は店頭に並ぶことなく、運ばれてくることが多いという。収になった食品は専用の容器に入れられ、事業者ごとにデータ化される。容器の中身は大型の鉄製容器に放り込まれ、ベルトコンベヤーで金属片などの異物を除去した後、破碎、殺菌、発酵の過程を経て、豚の液体発酵飼料に生まれ変わる。さらに飼料は養豚農家へ運ばれ、この飼料を食べて育った豚は軟らかい肉質のブランド豚として販売されている。ただ、センターで回収される食品は日本全国で見ればほんの一部。捨てられる食品のほとんどが自治体で焼却処理され、費用は税金で賄われる。高橋社長は、「いつでも、どこでも、何でも安く買えると思ってしまうと収が出てしまう。

- 米が不足している中で大量に廃棄される米
- 日本の食品ロス約472万トン
- 食品リサイクル会社には毎日40トンの食品（炭水化物類中心）が持ち込まれる
- これを加工して家畜の餌にする
- これは一部で多くは焼却処分
- 消費者のニーズや生活習慣の見直しが必要

米政権 学生ビザの面接再開へ SNSの投稿 内容 審査強化する方針

トランプ政権は、アメリカへの留学を希望する人たちの学生ビザについて、停止していた面接の新規受け付けを再開する見通しを明らかにしました。ただ「徹底的な審査を行う」として、ビザ申請者のSNSの投稿内容の審査を強化する方針です。トランプ政権は、先月から、アメリカへの留学を希望する人たちの学生ビザの取得に向けた大使館などでの面接の新規受け付けを一時停止しています。これについて国務省の高官は18日、記者団に対し、面接の新規受け付けを再開する見通しを明らかにしました。そのうえで「新たな指針のもと、包括的かつ徹底的な審査を行う」として、すべての申請者に対して、SNSの設定を「公開」に変更することを求めるということで、SNSの投稿内容の審査を強化する方針を示しました。アメリカのメディアによりますと、各国の大使館などへの通達文では「アメリカ国民や政府などに敵対的な態度を持つ人物や国家安全保障上の脅威を助長する人物、違法なハングや主義的な嫌がらせを行う人物などを特定するため」と説明しているということです。また、新たな指針は5営業日後に適用が始まると伝えています。トランプ政権は、ハーバード大学に対し、キャンパス内で暴力や反ユダヤ主義を助長したなどの理由で留学生を受け入れるための認定を取り消すなどして、留学生の受け入れの厳格化をいっそう進める方針です。

- トランプ政権は学生ビザ発行に関しての面接を再開した
- 徹底的な審査を強調
- SNS投稿を公開に設定すること
- アメリカに対しての敵対的態度等を持つものを排除するため＞反ユダヤや暴力的行動をするもの

米ミネソタで州議会議員と家族が襲われる 議員2人が死傷、それぞれの家族も死傷

米ミネソタ州で14日、州議会の議長と議員、ならびにそれぞれの家族が襲撃された。下院議長とその夫が殺害され、上院議員とその妻が負傷した。警察が容疑者の行方を追っている。ティム・ウォルズ州知事は事件を、「政治的動機による標的型の暴力行為」と非難している。

死亡したのは、民主党所属のメリッサ・ホートマン州下院議長（55）と夫マーク・ホートマン氏。2人は14日朝、ミネアポリス近郊のブルックリンパーク市の自宅で殺害された。

また、同じく民主党のジョン・ホフマン州上院議員（60）と妻イヴェット・ホフマン氏も、最初の現場から約15キロ離れた自宅で銃撃された。ホフマン夫妻は複数回撃たれたものの、手術を終え、容体は安定しているという。

警察は、警察官を装っていたとされるヴァンス・ルーサー・ボールター容疑者（57）の行方を追っている。容疑者の逮捕につながる情報には50万ドル（約720万円）の懸賞金が提供されている。

ボールター容疑者は、ホフマン議員がかかわるミネソタ州の労働力開発委員会に所属していたが、当局は容疑者がホフマン、ホートマン両議員と面識があったかどうか、引き続き調べている。

- ミネソタ州で民主党系の議員らが暗殺された
- 警察官を装った犯人が州の上院、下院議員を襲った
- 容疑者が過去に中絶や同性愛、トランスジェンダーを強く批判していた
- 関連する法案に署名した議員名簿を所持していたとの報道も

ロシア派遣の北朝鮮兵、6000人超死傷か… 徒歩での大規模な突撃で損耗との見方

英国防省は15日、ウクライナ軍が越境攻撃したロシア西部クルスク州に派遣された北朝鮮兵の死傷者が6000人を超えるとの見方をX（旧ツイッター）で明らかにした。同州に当初展開した北朝鮮兵約1万1000人のうち過半数が死傷したと推測している。同省は、徒歩での大規模な突撃が北朝鮮兵の高い死傷率につながっていると指摘した。限定的な追加派兵もあったとみている。

露軍を支援するために派遣された北朝鮮兵とウクライナ軍の交戦は昨年11月に初めて公表された。露側は今年4月、同州全域をウクライナ軍から奪還したと発表していた。

韓国の情報機関・国家情報院（国情院）は4月の国会報告で、北朝鮮兵の死傷者数は死者約600人を含め約4700人とする分析を示していた。国情院は、北朝鮮が派兵や砲弾提供の見返りとして、ロシアから偵察衛星の関連技術や無人機、対空ミサイルを供与されたとみている。

- ウクライナ戦線への北朝鮮兵の派遣によって生じた損害6000人以上
- 派遣された兵士の半数以上という
- 北朝鮮はこの数を公表していない
- さらに工兵を6000人派遣すると表明
- 工兵は地雷除去や破壊された道路・橋などの修復を行う



イスラエルの全ての展示が出来なかったわけではない

パリ航空ショー、一部イスラエル企業に閉鎖命令 イスラエル反発

フランス当局は航空見本市「パリ国際航空ショー」に出展していたイスラエル企業4社のブースを閉鎖した。爆弾などの攻撃兵器の展示が理由とみられるが、イスラエルは猛反発している。

関係筋が16日、ロイターに明らかにしたところによると、イスラエル企業が治安当局の指示に従わず、攻撃兵器などを撤去に応じなかったため閉鎖命令が出された。

こうした兵器を展示していなかった小規模なイスラエル企業3社と、イスラエル国防省のブースは引き続き開いている。フランスはパレスチナ自治区ガザ地区でのイスラエルの行動や海外での軍事介入を巡り、ネタニヤフ政権に対する姿勢を徐々に強硬にしている。マクロン大統領は先週、イスラエルの自衛権とイランへの攻撃を区別すると明言した。

イスラエル国防省は声明で、一部の兵器システムの撤去命令を断固として拒否したと述べた。これに対し、展示会の主催者はイスラエル企業のパビリオンと他の展示区画をさえぎる黒い壁を設置することで対応したという。

同省はフランスの措置は政治的・商業的動機によるものとの見解を示した。「仏産業と競合するイスラエルの攻撃兵器を国際展示会から排除するために、政治的な配慮を隠れみのにしている」と非難した。

- パリで行われている航空ショーでの出来事
- イスラエルが攻撃兵器を展示していたが、フランス当局撤去命令
- 撤去しなかったために黒幕で目隠し
- イスラエルは反発
- 政府がイスラエルのガザ攻撃にたして批判的
- イラン攻撃については肯定的であった

G7サミットが開催される

トランプ氏、G7サミット途中帰国へ イラン・イスラエル対応協議

トランプ 米大統領がカタールで開催中の主要7カ国首脳会議の予定を切り上げ、現地時間16日夜に米首都ワシントンに帰国することになった。緊迫度を増す中東情勢への対応を優先する。トランプ氏は同日、記者団に「早くワシントンに戻らなければならない明白な理由がある」と語った。

サミットは16日に全体討議が始まったばかりだった。レバノン大統領報道官が同日「多くの重要な案件に参加するため、トランプ大統領は今夜帰国する」と記者団に話したあと、Xで中東情勢への対応が主な理由だとした。レバノン氏によると、トランプ氏は16日夜のG7首脳との夕食会に出席したあとに帰国する。米FOXニュースは、トランプ氏が国家安全保障会議（NSC）に対し、ホワイトハウスの作戦司令室での待機を求めたとしている。米CBSニュースによると、ルビオ米国务長官も予定を切り上げて帰国する。ヘグセス米国防長官は16日夜のFOXのインタビューで、トランプ氏が引き続きイランとの間で、核開発に関する協議を模索しているかを問われると「もちろんだ」と答えた。米国はイランとの直接交渉を通じた戦闘終結を探っているとみられ、ヘグセス氏は、和平実現に向けた合意が「成立することを強く願っている」と述べた。

イスラエルとイランの攻撃の応酬は続いている。ロイター通信によると、イスラエル軍はイランから新たなミサイルが発射されたことを確認した。在イスラエル中国大使館は、自国民に対して陸路でイスラエルからヨルダン方面に退避するよう勧告したといい状況は緊迫している。

- G7の初日の会合後トランプ大統領、ルビオ氏は帰国
- 途中で退席するのは珍しい
- 中東情勢での対応の為
- 帰国し国家安全保障会議に出席
- イラン核開発の協議再開を模索か
- イランからのミサイル攻撃が続いている状況
- イスラエルも強硬手段とる

G7の主役はトランプ大統領か

- トランプ大統領は緊迫度を増す中東情勢への対応を優先する＞G7軽視ともとらえられる
- カナダのカーニー首相、英国のスターマー首相、ドイツのメルツ首相、日本の石破首相、EUのフォンデアライエン欧州委員長らとは会談
- 前向きな発言をしたという印象
- 韓国の李在明大統領や、インドのモディ首相らは関税交渉を巡りトランプ氏と会談する予定だったが会えず

「トランプ抜き」のG7、ウクライナ支持を表明 米は共同声明阻止

トランプ米大統領を除く先進7か国（G7）首脳は、首脳会議（サミット）2日目の17日、ロシアによるウクライナへの攻撃が激しさを増す中、同国への支援強化を表明した。一方、米国はロシアへの圧力を強めることをうたった共同声明の発表を阻止した。

トランプ氏は、関係が不安定化しているウォロディミル・ゼレンスキー大統領と会談する予定だったが、イスラエルとイランの紛争への対応のため、初日の16日で離脱し、帰国した。

議長国カナダのマーク・カーニー首相はゼレンスキー氏を歓迎し、ドローンやヘリコプターを含む20億カナダドル（約2100億円）の軍事支援を供与すると表明した。

ウクライナ支援に関する共同声明をまとめられなかったことについて、カナダ政府当局者は「米国が内容を弱めたがった」ことが要因と説明。米国は、ロシアを非難する文言に反対し、ウラジーミル・プーチン大統領との仲介役としての立場を維持したいと主張したと語った。

カーニー首相は共同声明の代わりに、ウクライナに関する、サミット議長としての声明を発表する予定という。

- G7は共同声明を出せず
- ウクライナへの支援強化
- ロシアへの圧力を強化
- これにトランプ大統領は共同声明として認めず
- ウクライナへの支援を削減
- ロシア非難はアメリカにとって都合が悪い
- イランに対しては核兵器保持禁止を支持
- 日本の姿勢も変化した

「イランの核兵器保有決して許されない」G7が共同声明…トランプ氏も署名か イスラエルには自衛権「安全保障への支援を再確認」

カナダで開かれているG7＝主要7カ国首脳会議は16日、緊迫する中東情勢に関する共同声明を発表しました。声明では、イランを「地域の不安定とテロの主要な要因」と位置づけた上で、「イランが核兵器を保有することは決して許されない」と強調しました。また、イスラエルには自衛権があるとし、「イスラエルの安全保障への支援を再確認する」と明記しました。さらに、パレスチナ自治区ガザを含む中東全体の緊張緩和につながるとして、イランに関する問題の解決を呼びかけています。サミットをめぐってはトランプ大統領が中東情勢の沈静化を求める共同声明への署名を拒否したとも報じられていましたが、最終的にはトランプ大統領も署名したとみられます。

- G7共同声明
- イランの核保有を許さず
- イスラエルの自衛権を容認



- イスラエル寄りの内容は第三国の納得を得られるか＞この状況ではG7の持つ意義が低下

- 中国やロシアはチャンスと捉えている
- グローバルサウスを引き付ける対応が必要

ドイツ・メルツ首相の発言

- イスラエルのイラン攻撃に対して「我々全員のための汚れ仕事だ」と発言
- イスラエル軍と政府に最大限の敬意を表さざるを得ない
- 今回の攻撃がなければ、イラン政権によるテロをさらに目撃することになるだろう
- この政権が終わることを願う



- イラン外務省はドイツ首相がイスラエルの我が国への攻撃を支持する侮辱的発言と批判、駐ドイツ大使を召還」

「これが日本が支払う金額だ」トランプが日本に一方的「請求書」通告へ！関税交渉決裂か

アメリカのトランプ大統領は、石破茂首相との会談後、日本との関税交渉が膠着状態から抜け出せない場合、関税を一方的に通告する可能性がある」と警告した。トランプ大統領は17日（現地時間）、カタールからアメリカに戻る大統領の専用機内で日本との首脳会談に関する質問に「素晴らしい対話を交わした」とし、「私は安倍晋三元首相と非常に親しかった。彼は素晴らしい人物だった」と答えた。ただし、日本との貿易関税に関する和解の可能性についての追加質問には「彼らは手強い」語り、「しかし最終的に理解すべきなのは、我々はただ『これがあなたたちの支払うべき金額です』という書簡を送ることになるという点だ」と述べた。日本との関税交渉では両者の意見が一致しておらず、この状態が続く場合、関税を一方的に通告する意図があると解釈される。米日首脳はその前日、カタール・ドohaで開催された主要7カ国（G7）首脳会議の場を利用して会談し、関税問題などを議論した。会談は約30分間行われたが、関税問題で和解には至らなかった。石破首相はアメリカ側に対し、関税措置の再検討を求めたとされ、会談後に記者団に「双方の認識が一致しない点が残っている。パッケージ全体の和解には達しなかった」と明かした。トランプ大統領は前日、カタールのカーニ首相との会談でも関税問題を議論したが、良好な対話を交わしたとしつつ、同様に一方的な通告の可能性を示唆した。

- トランプ大統領と石破首相の会談
- 関税措置の見直しを求める
- 双方の認識が一致せず
- 決着はつかず
- トランプ大統領は手強かったとかたる
- これが貴方の支払う金額だと示すだけと示すだけ
- 各国共に複雑に考えすぎ
- スピードが必要

石破首相のスタンス

- 安易にアメリカの主張を受け入れないようにする
- 日本経済の屋台骨である自動車関税を何とかする
- USスチールの合併は何とか決着がついたが理想的な結果ではなかったかもしれない
- 7月に稼働する自動車関税25% その後さらに追加も
- 5月の対米自動車輸出は25%減となった
- アメリカに魅力のある交渉項目で打開できるか
- 造船業（北極海対応の砕氷船） 農産物等

イスラエルとイランの直接攻撃が激化

- イランNGO 18日発表 死者639人以上
- 負傷者1329人以上
- CNN 15日発表 死者14人以上
- イスラエル 負傷者380人以上

イスラエルに見くびられたトランプ米政権

イスラエルは1981年6月、イラクが建設中だった原子力発電所を爆撃、2007年9月にはシリアが北朝鮮の協力を得て建設中だった原子炉を空爆し、それぞれ破壊した。イランの核関連施設に対しても、00年代後半にイスラエルと米国の関与が疑われているサイバー攻撃が行われた。イスラエルは20年と21年にも、イランの核関連施設への爆破工作を実施している。元外交官は「今回もイランの核開発が、イスラエルの許容範囲を超えそうだという判断があったのだろう」と指摘する。イランの弾道ミサイルやドローン（攻撃に対しても、十分防衛できるという計算も働いていたようだ。一方、イランに駐在した経験がある日本政府の元高官は「イスラエルは今回こそ、攻撃の絶好機だと考えただろう」と語る。イスラエルによる攻撃によってイランと連帯してきたイスラム組織のハマスやヒズボラは壊滅状態にある。ロシアの中東地域への影響力の低下で、やはりイランと協力関係にあったシリアのアサド政権も崩壊した。中東地域でイスラエルとイランを除いて唯一の軍事大国とも言えるサウジアラビアは5月のトランプ米大統領の訪問の際、様々な経済協力で合意したばかり。米国と同盟関係を結ぶイスラエルに牙をむくことは考えにくい。トランプ政権は同氏の79歳の誕生日にあたる14日、首都ワシントンで陸軍創設250周年を記念する軍事パレードを実施。全米各地では政権に抗議するデモが相次ぎ、約500万人が参加したという。前出の元外交官は「大揺れのトランプ政権が支持基盤の一つのユダヤ人を切れるわけがない。いくらトランプが戦争嫌いだと言っても、イラン攻撃に踏み切ろうとするイスラエルを止められるはずがなかった」と話す。

- **イスラエルは核開発拠点を徹底的に攻撃している**
- **1981年から何回も攻撃し続けている**
- **今回もイランの核開発が限界を超えたと判断した**
- **現在ハマスやヒズボラの力がほぼ無くなってきている**
- **サウジアラビアも直ぐには手を出せないだろう**
- **今のアメリカの状況でトランプ大統領は支持基盤のユダヤを切り捨てることは出来ない**

トランプ大統領の対応が招く問題点

- 攻撃実施前には、イスラエルに自制を求めていた
- 実施後は「非常に成功した」と180度転換
- イスラエルの攻撃で弱気になったイランが米国との交渉に応じる
- イランがイスラエルの同盟国であるアメリカに態度を硬化させるのは火を見るよりも明らか
- イスラム革命防衛隊や軍関係者を殺されたイランがテロ活動に走ることもあり得る
- トランプ大統領は自分の力を過信し過ぎている

ネタニヤフ氏、「現代のヒトラー」イラン最高指導者暗殺を排除せず

イスラエルのネタニヤフ首相は16日、イラン最高指導者ハメネイ師の暗殺計画を排除せず、この計画は両国間の「争いを終結させる」と述べた。ネタニヤフ氏は米ABCニュースとの20分間のインタビューで、イラン攻撃を同国の「牙を抜く」ために必要だと正当化し、ハメネイ師を「現代の（ドイツ総統）ヒトラー」になぞらえた。だが、トランプ 米大統領が、イランとイスラエルの対立をエスカレートさせる懸念から、イスラエルによるハメネイ師暗殺計画を拒否したとの報道について問われると、ネタニヤフ氏は「これ（ハメネイ師暗殺）は紛争をエスカレートさせるのではなく、終結させるものだ」との見解を示した。「イランは『永遠の戦争』を望んでおり、われわれを核戦争の瀬戸際に追い込んでいる」「実際、イスラエルは、この侵略を阻止・終結させようとしている。これを実現するには、悪の勢力に立ち向かうしかない」と述べた。ネタニヤフ氏は、イスラエルがハメネイ師を標的にしているかどうかは明らかにせず、「われわれは必要なことをしている」とだけ述べた。

イスラエルがイラン全土に猛烈な攻撃を仕掛け、イランがミサイルの集中砲火で反撃する中、ネタニヤフ氏は攻撃的な態度を維持している。

主要同盟国である米国民と意思疎通を図るため、ネタニヤフ氏は2日間で2回、米メディアの長時間インタビューに応じ、イスラエルとイランの紛争を「文明と野蛮の戦い」と位置づけた。

ネタニヤフ氏は16日、米国民はイランの核兵器取得への取り組みと、ますます強力になっている弾道ミサイル能力の両方について深く懸念すべきだと強調。「きょうのテルアビブは、あすのニューヨークだ」と語った。

- **ネタニヤフ首相はハメネイ師暗殺計画を排除せず**
- **イランの攻撃の牙を抜くためには必要なこと**
- **トランプ大統領が同意しない**
- **紛争をエスカレートさせるのではなく終結させるためだ**
- **我々は必要なことを行っている**
- **ネタニヤフ首相はアメリカ国民の支持を得る為アメリカメディアとロングインタビューに応じた**
- **今日のテルアビブは明日のニューヨークだと語る**

イスラエルがイランに未曾有の爆撃継続、民間人の被害拡大「80年代より苛烈」との見方も

イスラエルはイランに対する未曾有の爆撃作戦を続け、イランでは民間人の被害が拡大している。イランの都市とその住民がこれほどの規模の空襲にさらされるのは、1980年代にサダム・フセインのイラクと8年にわたり繰り広げたイラン・イラク戦争以来のことだ。専門家のなかには、今回の空爆はすでに当時よりもいくらか深刻なものになっているとみる向きもある。イラン保健省のホセイン・ケルマンプール報道官は15日、イスラエルによる爆撃の死者は少なくとも224人、負傷者は1200人に達したと発表した。死傷者の9割は民間人が占め、女性と子どもが70人含まれるとしている。16日までで一度に最も多くの犠牲者を出したのは、14日に首都テヘランで起こった集合住宅の崩壊で、60人が亡くなり、うち半数が子どもだった。テヘランでは15日もイスラエルによる市の深くまでを対象にした爆撃が続き、一部の住民は恐怖に駆られて避難を始めた。農村部が多くなる北へ逃れる人が多いという。テヘランに住む37歳の女性はイランの在英テレビ局イラン・インターナショナルの取材に、「ミサイルが着弾するたびに、高齢の両親はイラン・イラク戦争のつらい体験がフラッシュバックするようです」と話している。イランの大勢の若年層は、35年以上前のイラン・イラク戦争やそれによる民間人の被害を直接知らない。この戦争は基本的に第一次世界大戦型の消耗戦で、イラン西部の国境沿いの州が主な戦場になった

- イラン・イラク戦争（1980～88）よりも酷くなるか
- 15日現在で少なくとも224人が死亡1200人以上が負傷
- 9割は民間人
- テヘランの人口1000万人



- 1988年の7か月で2000人が死亡
- テヘランの人口避難して1/3になったといわれる
- 今後どうなるのか？

トランプ大統領の出方

- アメリカ国際情報局のギャバート長官は3月の上院公聴会でイランは核兵器の開発はしていないと報告していた
- ハメネイ師が核兵器製造を命じていないとも
- 今回トランプ大統領は「イランは核兵器を保有する寸前だ」との考えを表明している
- ネタニヤフ首相の主張に同調していると考えられる
- トランプ大統領としてはイランが歩み寄ってくるのが遅いと判断した
- 今は無条件降伏しかない＞ハメネイ師は応じないと表明
- トランプ大統領の動きは読めない

トランプ氏、イラン攻撃計画を非公式に承認 最終命令発出は保留

トランプ氏は米国がイスラエルによる対イラン軍事攻撃に加わるかどうか検討を重ねている。ただホワイトハウスは、イラン核計画の破壊を目的とした攻撃への参加を大統領が決めたかどうかについて、ほとんど手掛かりを示していない。トランプ氏は会合に先立ち記者団に対し、最終的な決定をまだ下していないとする一方、イラン指導部が交渉に臨む姿勢は「遅い」と非難するとともに、同国による核兵器保有を決して容認しない考えをあらためて示した。米紙ウォールストリート・ジャーナル（WSJ）が事情に詳しい関係者を引用して報じたところでは、トランプ氏は今週早い時期にイランを標的とした軍事攻撃計画を承認したが、イラン側が米国の要求に応じるかどうか見極めるため、最終的な承認は保留した。トランプ氏は大統領執務室で「何をすべきかについて考えがある」と発言。「特に戦争のような状況が変わる場合には、直前になって最終判断を下したい」と述べた。イランのアラグチ外相はSNSへの投稿で、同国として引き続き「外交にコミットしている」とし、核兵器を保有しようとしたことはなく、これからもそれを求めないと表明した。トランプ氏も過去何週間にもわたり、外交的解決が望ましいとしてきたが、イラン外相が示した方針では、トランプ氏が攻撃を思いとどまるには不十分な可能性がある。

- トランプ大統領は非公式にイラン攻撃を承認したという
- トランプ大統領は戦争は嫌いだと言ってきた
- イランの核協議を自ら中断
- イランに対しての対話を再開したが思ったようにいかず
- 現在でも外交交渉継続
- 核濃縮施設攻撃にはアメリカの爆撃機とバンカーバスター弾が必要
- これを使用するのか

トランプ岩盤支持層、対イラン「参戦反対」相次ぐ …トランプ氏はいら立ち隠せず

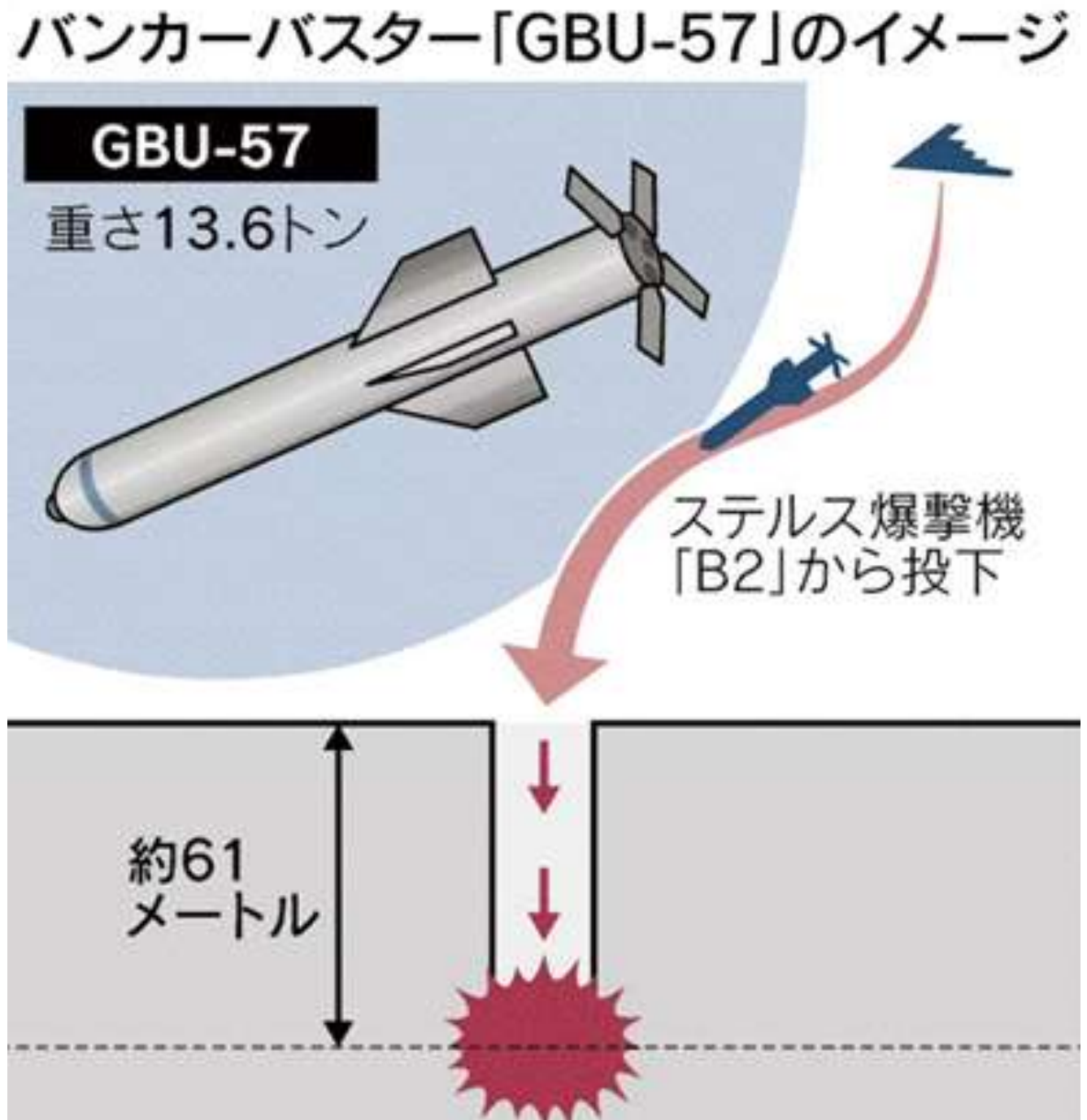
イスラエルとイランの交戦を巡り、米国のトランプ大統領が掲げる「米国第一」に共鳴する岩盤支持層「MAGA」の間で米国の参戦に否定的な意見が目立つ。トランプ氏は共和党内の対イラン強硬派からは参戦を後押しされており、是非を慎重に見極めている。

共和党のマジョリー・テイラー・グリーン下院議員は17日、自身のXで、政府が取り組むべき課題は「外国での新たな戦争に突入することではない」と訴えた。安いガソリンや住宅、安全な地域社会や良質な教育の実現を重視すべきだと指摘している。グリーン氏はトランプ氏を熱烈に支持するMAGAの代表格だが、今回はトランプ氏をけん制する立場に回っている。保守系団体「ターニング・ポイント」のチャーリー・カーク代表も17日、自身のXに「体制を変えようとする戦争はうまくいかない。我々には謙虚さが必要だ」と投稿し、本格参戦を回避するよう求めた。500万超のフォロワーを抱えるカーク氏が「米国はイスラエルとイランの戦争に介入するべきか」と尋ねるアンケート調査を行ったところ、反対が89.7%に上った。トランプ氏は、MAGAから相次ぐ「参戦反対」の声にいら立っている。16日には、イランへの攻撃でトランプ氏がイスラエルと「共謀した」と主張する元FOXニュース司会者のタッカー・カルソン氏について記者団から問われ、「何を言っているのかわからない」と一蹴した。トランプ氏はSNSで、親密な関係を築いてきたカルソン氏を変人呼ばわりした。参戦を機にMAGAのトランプ氏支持が弱まれば、共和党にとっては来年の中間選挙で逆風となる。

- MAGA派の中の分裂が問題化し始めた
- イラン強硬派と国内重視派との対立
- 戦争介入反対89.7%
- 海外の戦争に加担
- ガソリン高や安全な地域社会に影響
- バンス副大統領はアメリカ第一主義推進者
- トランプ大統領はアメリカ軍の力はアメリカの目標達成のみに使うだけと断言

貫通弾GBU57

- 自重13.6トンもある爆弾
- この重さで地中深くまで到達して爆発する
- これによって地下深く作られている施設も破壊可能
- さらに深い所にある施設も爆圧で被害が及ぶ
- 運搬できるのはB2のみ



核施設への攻撃はタブーなはず

- 今回の攻撃について「危険かつ無謀な緊張激化で、国連憲章と国際法の重大な違反」と国連や各国が反応している
- 核施設への攻撃は放射能物質の拡散が懸念
- 住環境などに大きな脅威となる
- 現在でもすでに放射能汚染が起こっているととの報道もある
- イスラエルは余りにも核に対して甘い考え方をしている

イランは国連安全保障理事会へ要請

- イランのイラニ国連大使は緊急会合の開催を求める
- イランの主権や領土保全を侵害しているだけでなく、国際法や国連憲章に明白に違反している



- 中東情勢についての緊急会合を現地時間20日の午後開催することを決定



- イスラエルのダン国連大使は出席して事実を明らかにする。イスラエルは自らを守るためだけでなく自由世界全体に迫る重大な脅威を排除した

EUはイランに交渉に戻るよう促す

- EUの上級代表や英仏独の外相がイランのアラグチ外相とスイスで20日に会談することを表明
- イランと最新の状況について協議
- 平和利用を大幅に超えるイランの核開発に対して懸念を表明する
- 核開発をめぐって交渉の場に戻るよう促す
- EU関係者はトランプ大統領が核合意から一方的に離脱した後も仲介役として活動してきた

イスラエルとイランの核問題

- イスラエルは核保有国である＞推定80発を所持している
- 核兵器不拡散条約(NPT)には加盟していない
- 表面的には保有しているともいないとも明確化せず
- NPT加盟についての動きもあったが欧米諸国の反対で見送り＞日本も反対していた
- イランはNPTに加盟している
- イスラエルの主張をどう捉えれば良いのか
- イスラエルはイランが核兵器を持つことが自国の平和を乱すと言っているがイランから見ればどうなのか？
- 今回の攻撃を受けてNPT脱退の考えを示す

イスラエルの論理に翻弄されてはダメ

- イスラエルはイラン攻撃を正当な行為であると言っている
- 国民も今回の攻撃を正当化している
- 放送局も軍のプロパガンダを流しているという理由で攻撃している＞一般住宅も含めて様々な所を攻撃
- 同じ考えをガザでも行っている
- ハマスが学校や病院を隠れ蓑にしているから攻撃
- これを容認してきた先進国 ＞ロシアのウクライナ侵攻や中国の台湾侵攻を肯定してしまう事になる

プーチン大統領の動き

- 今回の衝突に対してプーチン大統領はすぐに動く
- トランプ大統領にも電話連絡をする
- > 仲介を申し出たがトランプ大統領は拒絶
- > 他国の心配をしてる場合じゃないだろう
- イランにも連絡をして濃縮ウランをロシアへ移送することを提案したと伝えられる
- イスラエルのネタニヤフ首相にも連絡し仲介を申し出たという



- プーチン大統領の思惑は何んなのか

プーチン大統領の思惑

- ロシアにとってイランからは無人機やミサイルの供与を受け、軍事面の関係が深化している
- この関係が崩れるとウクライナ侵攻に支障が出る



- 敵対行為を終了させ、合意に達する方法を模索すべきだと主張
- 「解決策は見つかる可能性がある
- イラン国民は指導部の下で結束しつつある
- ネタニヤフ首相がイランの体制転換を目指す考えを持つ
- イランの平和的な原子力利用の権利とイスラエルの自衛権の双方を保証して終結させたい＞自分の存在感を世界に誇示したい

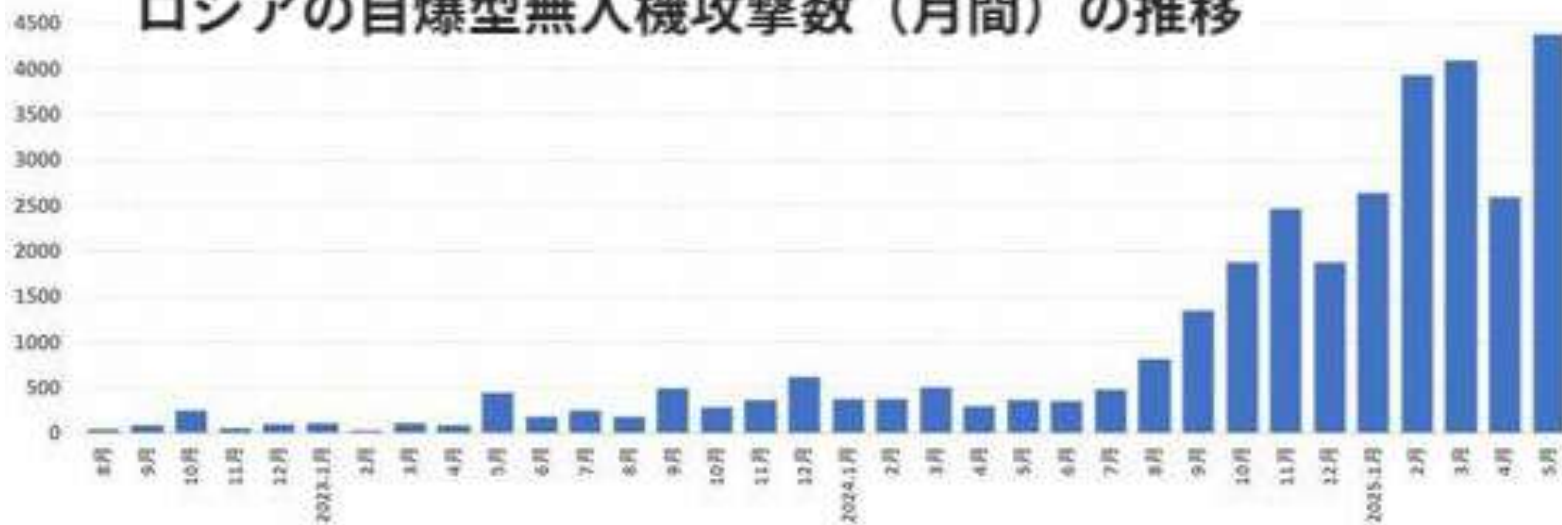
イランのドローン生産能力が低下

ロシアのミサイル攻撃数（月間）の推移

出典：ウクライナ軍参謀部日々発表資料

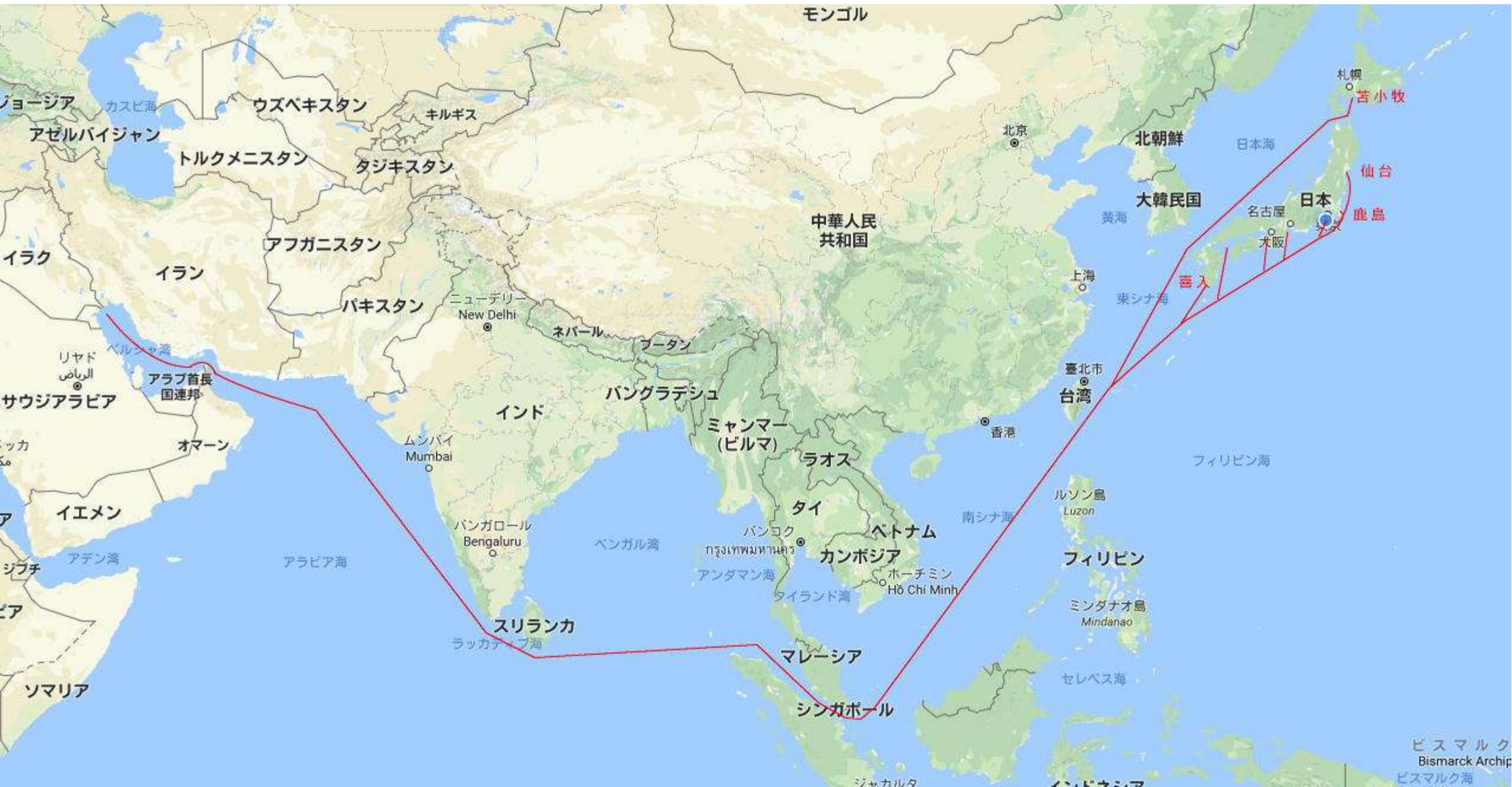


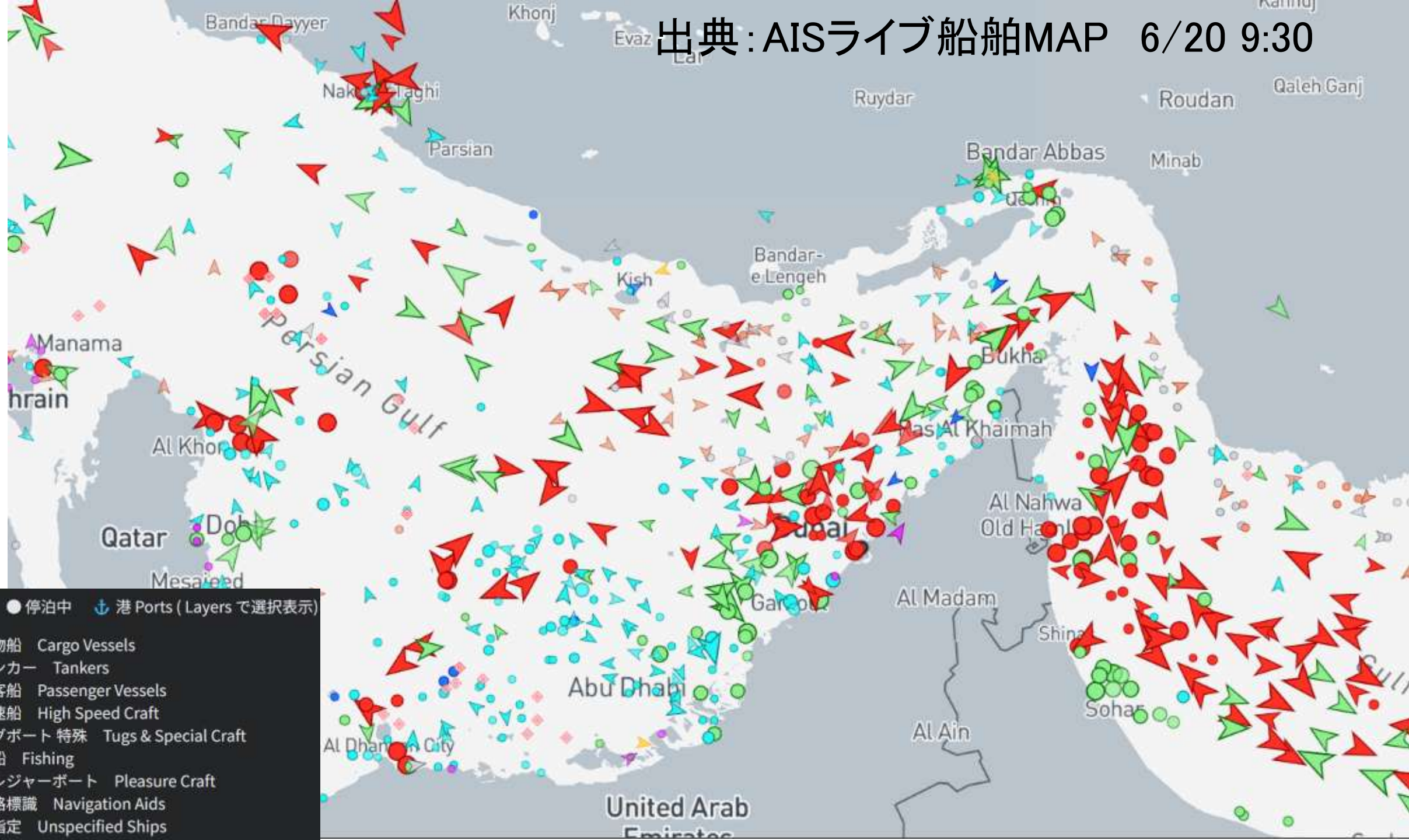
ロシアの自爆型無人機攻撃数（月間）の推移



- ・ドローン型の攻撃が激増している
- ・イランが攻撃されたことにより生産に支障が生じる

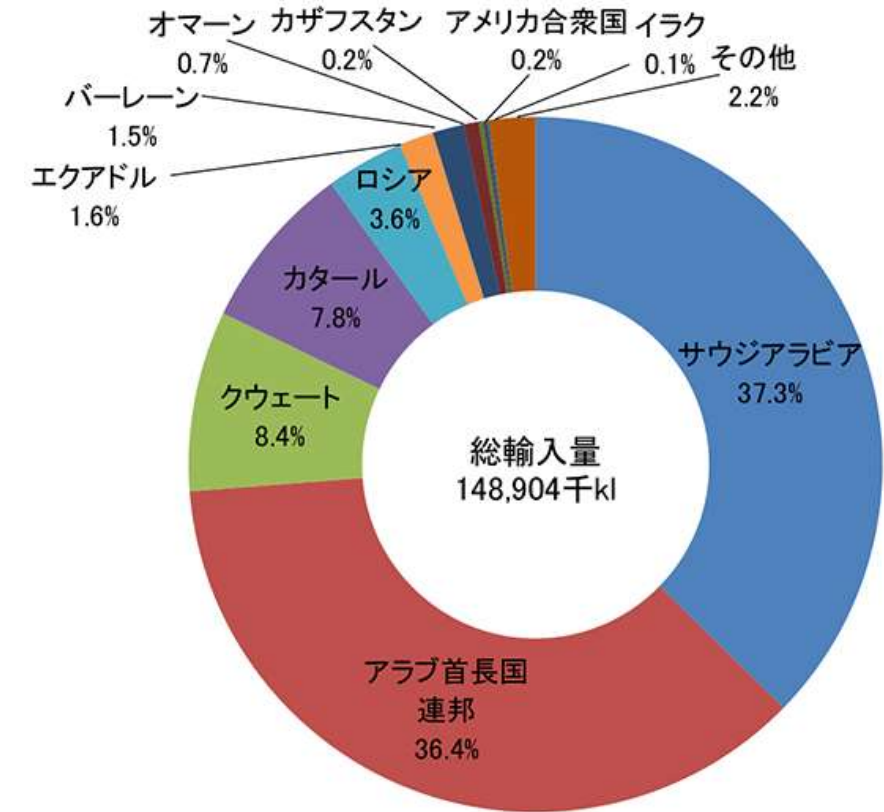
日本のタンカー 中東航路





イランがホルムズ海峡を封鎖したら

- 日本の原油輸入先は9割が中東
- イランが今回の戦争をきっかけにホルムズ海峡を封鎖したら日本は大打撃を受けることに
- すでに昨日許可制にすると発表
- 2日前にタンカー事故が発生
- GPS情報が攪乱されているという情報もある



2022年 日本の原油輸入先
出典 資源エネルギー庁

トランプ^o大統領の経済政策

ハーバード大学イジメが問題拡大しないのは

- トランプ大統領がハーバード大学を標的にして強い圧力をかけている
- ハーバード大学は必死に対抗している
- それを応援するような動きがそれほど広がらないのは何故なのだろうか
- ハーバード大学の特殊性がある
- 大学院生は1万人以上いる
- 学部生はその半分程度
- 東大で学部生1.5万人 早稲田で3.5万人

ハーバード大学の特殊性

- エリートの卵である学部生を絞り込んで少数精鋭で勉強させている
- その後の研究で成果を上げるようにしている
- 学部生が少ないと共闘して反対意見を発信する力量が少なくなる
- アメリカの大学は、名門以外の州立大学の卒業生こそが圧倒的に多い
- つまり日本の地方の国立大学に石破政権が圧力をかけても都会の大学は様子見でいるという状況」

不法滞在の取り締まりに反対するが

- 12 日に始まったロサンゼルス^{ロサンゼルス}の不法移民取締りに反対するデモは16州に拡大している
- トランプ^{トランプ}大統領は民主党が主導する都市での不法移民の強制送還を強化するよう連邦当局に指示



- このまま取締りを続ければ国内総生産の伸び率は1ポイント低下すると予想
- 去年の人口増加は330万人＞うち移民が280万人
- アメリカも少子化が進行している
- トランプ^{トランプ}大統領は出産奨励策を発表 新生児1人1000ドルの口座開設
- 特に農村の労働力や工場労働者に不足が生ずる

米、農場やホテルでの不法移民摘発一時停止 働き手不足の懸念

トランプ米政権は、農場、ホテル・レストラン、食肉加工工場での不法移民摘発を原則一時停止するよう指示した。

農場、ホテルなどのホスピタリティ産業は移民労働者に大きく依存する。全米農場労働者組合（UFW）はかねて強制送還措置の免除を政権に要請していた。

トランプ大統領は12日、農業部門やホテル産業への移民取り締まりの影響に対処するための命令を近く出すと述べた。同日、移民・税関捜査局（ICE）に食肉加工工場を含む農業部門、ホテル・レストランでの不法移民摘発を原則一時停止する指針が出された。指針では、人身売買などの重大犯罪捜査の一環での摘発は認めている。

この指針について関係筋は、トランプ氏が指示したとしている。

国土安全保障省の報道官は指針について「大統領の指示に従い、最悪の犯罪者である不法滞在者を排除する取り組みを継続する」と述べた。

- トランプ大統領は移民摘発を一時停止に
- 犯罪者については継続
- 全米農業労働者組合からクレームが入り転換へ
- こういった現実との乖離が生じてしまっている
- トランプ大統領に助言しているMAGAのブレーンの方向性をしっかり作らないとこうなってしまう

トランプ政権 ゴールドカードの購入者

- 永住権を500万ドルで
- 6月11日から受付開始
- すでに7万人弱が申し込む
- 500万ドル＝7.25億円
- これだけ約50兆円
- 経済効果はかなり高い
- それまではグリーンカード 80～105万ドルで10人の雇用
で与えていたものにかわるもの



トランプ°Phoneの販売

- トランプ°オーガニゼーションが販売開始
- 499ドルで販売
- 月額47.45ドル(約7,000円)で、
- 通話、テキスト、データが無制
- 限に使える
- アメリカ製の機種というが
- 形はIphone 16 Proと同じような形態
- 中国製ではないかという憶測



これらの事が国民にどのように映るのか

- ゴールドカードによってアメリカの永住権を取れる
- 違法移民を摘発している中でお金があれば特別扱い
- トランプPhone これだけ安くて使い放題
- 多くの人が購入していくとどうなるか
- トランプオーガニゼーションはトランプ大統領の家族が経営する企業である(長男と次男)
- これは利益相反なのではないか
- トランプコイン、自身の名前を冠した製品のライセンス料だけで6億ドル以上の収入という